



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年8月8日

上場会社名 Institution for a Global Society株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4265 URL https://www.i-globalsociety.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福原 正大
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員Co-CFO 管理部長 (氏名) 丸山 素子 TEL 03 (6447) 7151
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の業績 (2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	101	—	△69	—	△70	—	△70	—
2022年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△16.10	—
2022年3月期第1四半期	—	—

- (注) 1. 2022年3月期第1四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2022年3月期第1四半期の数値及び2023年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,160	1,071	92.3
2022年3月期	1,234	1,141	92.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 1,070百万円 2022年3月期 1,140百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	342	27.5	△67	—	△67	—	△46	—	△10.67
通期	976	35.5	180	351.8	180	746.1	124	179.7	28.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注意事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	4,396,300株	2022年3月期	4,390,800株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	一株	2022年3月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	4,390,921株	2022年3月期1Q	一株

(注) 1. 2022年3月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2022年3月期第1四半期の「期中平均株式数(四半期累計)」は記載しておりません。

2. 2021年11月10日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響は継続しているものの、経済活動については正常化が進み、緩やかな回復基調にあります。一方、先行きにつきましては、金融資本市場の変動、原材料価格の上昇、感染症の再拡大等に注視が必要な状況です。

当社は、「分断なき持続可能な社会を実現するための手段を提供する」ことを企業パーパスとし、個人が持つ多面的な能力を科学的に評価するシステムや、評価データにもとづき成長を支援する教育コンテンツ、そして個人がデータを安全かつ主体的に活用するためのプラットフォームを学校法人、企業、自治体などのコミュニティに対して展開し、個人と組織のエンパワーメントを支援するSociety5.0時代の産業基盤となるべくサービスを提供しています。

HR事業におきましては、AI搭載エンジンにより社員や採用候補者の気質・コンピテンシー・スキルを科学的に測定して能力を可視化する「GROW360」を利用したサービスと、組織のDX推進における課題を解決すべく、Digitalへの感情バイアスの可視化とDXに関する教育を行う「Dx GROW」を利用したサービスを主に大手企業向けに提供しております。また、人的資本の情報開示に向けた政府の議論が加速する中、一橋大学大学院・フィンテック研究フォーラム主催の人的資本経営研究会の運営支援を開始しました。新規事業といたしましては、慶應義塾大学とともに、ブロックチェーンを用いて個人情報の管理・活用を実現するための「STARプロジェクト」が3期目を迎え、登録学生数が順調に増加しました。

教育事業におきましては、生徒の多様な能力とその成長に加え、各種教育活動の教育効果を可視化する評価システム「Ai GROW」、生徒のコンピテンシー育成のための動画コンテンツ「GROW Academy」、オンライン英語学習プラットフォーム「e-Spire」を提供しております。また、高等学校含め全面実施となった新学習指導要領下で重視される探究型学習の効果を網羅的に評価する「探究力測定パッケージ」を2022年5月より販売開始いたしました。

コスト面におきましては、「STARプロジェクト」のプラットフォームの追加機能開発、「GROW360」「Ai GROW」のAI精度向上や機能拡充、UI/UX改善等のソフトウェア開発及び研究開発活動に積極的に取り組んでおります。また、業容拡大のための人材採用にも継続して取り組んでおります。一方で、テレワークを推奨し、コスト最適化に努めております。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は101,888千円、営業損失69,875千円、経常損失70,127千円、四半期純損失70,700千円となりました。

セグメント別の経営成績を示すと、次のとおりであります。

① HR事業

HR事業におきましては、既存顧客との継続的な取引及び取引の拡大とともに、大手企業を中心とする新規顧客の開拓に努めました。重点顧客との関係深化、働き方の変化に伴う新たなニーズの発生等により、組織全体・多層層でのサービス利用に係る売上高が増加しております。また、新規事業の「STARプロジェクト」につきましては、現在も12団体の参画で継続しており、2022年6月末現在の登録学生数は7,600名超となりました。

この結果、当セグメントの売上高は57,585千円、セグメント損失は23,167千円となりました。

② 教育事業

教育事業におきましては、コロナ禍での教育のデジタル化が追い風となっております。学校・教育機関向け「Ai GROW」につきましては、非認知能力の重要性が高まる中、採用校も全国に拡大し、受注活動も引き続き順調に推移しております。また、EdTech導入補助金2022の交付が決定し、5月よりサービス提供を開始いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は44,302千円、セグメント利益は4,867千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産は、前事業年度末と比較し74,727千円減少し、1,160,150千円となりました。これは主に、現金及び預金が25,000千円増加したものの、売掛金が98,392千円減少したことによるものです。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債は、前事業年度末と比較し4,841千円減少し、88,896千円となりました。これは主に、前受金が35,863千円増加したものの、未払法人税等が26,402千円、未払消費税等が12,111千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末と比較し69,886千円減少し、1,071,254千円となりました。これは主に、四半期純損失の計上により利益剰余金が70,700千円減少したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年5月11日の「2022年3月期 決算短信」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

当資料に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	966,034	991,034
売掛金	192,060	93,667
前払費用	4,608	6,175
その他	952	521
流動資産合計	1,163,655	1,091,399
固定資産		
無形固定資産	21,871	19,431
投資その他の資産	49,350	49,319
固定資産合計	71,221	68,751
資産合計	1,234,877	1,160,150
負債の部		
流動負債		
未払金	36,257	34,248
未払費用	4,701	4,976
未払法人税等	28,811	2,408
未払消費税等	14,499	2,387
前受金	5,490	41,353
預り金	3,977	3,521
流動負債合計	93,737	88,896
負債合計	93,737	88,896
純資産の部		
株主資本		
資本金	388,091	388,503
資本剰余金	1,172,091	1,172,503
利益剰余金	△419,474	△490,174
株主資本合計	1,140,707	1,070,831
新株予約権	432	422
純資産合計	1,141,140	1,071,254
負債純資産合計	1,234,877	1,160,150

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	101,888
売上原価	43,215
売上総利益	58,672
販売費及び一般管理費	128,548
営業損失(△)	△69,875
営業外収益	
その他	0
営業外収益合計	0
営業外費用	
為替差損	25
暗号資産評価損	226
営業外費用合計	252
経常損失(△)	△70,127
税引前四半期純損失(△)	△70,127
法人税、住民税及び事業税	572
法人税等合計	572
四半期純損失(△)	△70,700

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	HR事業	教育事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	57,585	44,302	101,888	-	101,888
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	57,585	44,302	101,888	-	101,888
セグメント利益又は損失(△)	△23,167	4,867	△18,300	△51,575	△69,875

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△51,575千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。